

第 9 農 政

第 9 農 政

本県の農業は、恵まれた自然や立地条件を生かし、豊富で多彩な農畜産物の安定供給はもとより、地域経済を支える主要産業として欠かすことのできないものである。また、農業・農村は、適正な農業生産活動を通じて、国土・自然環境の保全、美しい農村景観の維持、さらには伝統文化の継承など、県民の暮らしにとって有益かつ多面的な機能を発揮している。

しかしながら、農業・農村を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や後継者不足、農地面積の減少、野生鳥獣による農作物被害の増加、家畜の伝染性疾病や生産資材等の高騰などの課題があり、農業生産基盤の脆弱化が懸念されている。また、過疎化が進行することによって、農業生産のみならず、集落機能の低下も懸念されている。

農政部では、このような状況や直面する課題等を踏まえ、令和3年3月に策定した「群馬県農業農村振興計画 2021-2025」の基本目標である『未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立』の実現に向けて、令和4年度は次の事項を柱として位置づけ、各種施策に取り組んだ。

施策の柱

- 未来につながる担い手確保と経営基盤の強化
- 次世代につなぐ収益性の高い農業の展開
- 豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大
- 魅力あふれる農村の持続的な発展
- ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

また、国では、持続可能な食料システムの構築に向け、令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」により、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを打ち出した。

これを受け、農政部でも、環境負荷に着目した生産プロセス改革や、環境に配慮した有機農産物等の付加価値向上・新たな価値の創出等を目標に環境負荷低減・資源循環型農業の推進に取り組んだ。

1 農 政 費

(1) 社会参加費

決算額 85 千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聞いてこれを県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
農 政 部 6 所 属	85 千円

(2) 試験研究施設等特別維持整備

決算額 44,012 千円

本県における農業関係試験研究の充実・強化を図るため、試験研究機関等の施設整備を計画的に進めた。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
稚蚕人工飼料センター灯油タンク設置工事(蚕糸技術センター)	地下灯油タンクの老朽化による新たなタンクの設置	7,931 千円
供卵牛舎スクレPPER修繕(畜産試験場)	清掃用のチェーン式スクレPPERの油圧式への更新	3,630
搾乳牛舎バーンクリーナーチェーン交換修繕(畜産試験場)	経年劣化により摩耗した牛舎施設のチェーンの交換	2,780
高冷地野菜研究センター作業棟屋根修繕(農業技術センター)	老朽化した作業棟の屋根の修繕	2,695
家畜尿汚水浄化処理施設汚泥脱水機部品交換(畜産試験場)	経年劣化した汚泥脱水機のスクリュウの交換	1,999
花き増殖温室の環境制御盤の修繕(農業技術センター)	花き増殖温室内の制御盤の修繕	1,650
東部地域研究センターハウス暖房機更新工事(農業技術センター)	老朽化した暖房機の更新	1,166
そ の 他	49 件	22,161
計		44,012

(3) 試験研究総合調整

決算額 8,995 千円

県民のニーズに的確に対応した効果的な試験研究の推進及び農業技術開発力の一層の強化を図るため、試験研究の総合調整を行った。

区 分	事 業 内 容
農業技術推進会議の運営	本会議 2 回(うち 1 回書面)
知的財産権の適正管理	特許権利更新 1 件、審査請求 1 件、品種権利更新 3 件
試験研究成果の発表	成果発表会の開催計 3 回、農業技術フォローアップセミナーの開催計 15 回
農産物等放射性物質検査	338 点(農業技術センターによる検査点数)

(4) 旧競馬施設維持管理 決算額 56,511 千円

高崎競馬廃止に伴い、その実施主体であった群馬県競馬組合（平成 17 年 3 月 31 日解散）から承継した旧境町トレーニングセンターの敷地（県有地、民有地等）及び建物について、競走馬育成牧場として活用した。

(5) 農業協同組合指導 決算額 7,432 千円

① 農業協同組合指導

農協経営の健全性を確保するため、群馬県農業協同組合中央会が実施する事業に対して助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
農協経営健全化 促進対策	農協の経営基盤の強化、営農指導の推進等を図るための助成	3,373 千円	群馬県農業協同組合中央会

② 農業協同組合検査

組合員の利益を保全し、組合の健全な事業運営を促進するため、農業協同組合法第 94 条の規定により、組合の業務及び会計の状況について検査を実施し、経営管理態勢、法令等遵守態勢及び事務リスク管理態勢等について改善を促した。

検査実施組合数	常例検査			
		全面検査	部分検査	事後確認検査
14 組合	14 組合	7 組合	1 組合	6 組合

(6) 農業技術センター 決算額 705,221 千円

普通作物、特用作物、野菜、果樹及び花きの群馬県オリジナル品種育成、栽培技術に関する研究を行った。また、農業機械化、環境保全対策、農産加工等の調査研究を実施した。

区 分	内 容 ・ 成 果	事業費
農産加工 利用技術 研究	・ウメの本県育成品種「群馬 U6 号」をカリカリ梅に加工する際に外観が良好で品質の良い製法を開発した。	508 千円
農作物環 境研究	・可変施肥等によるスマート農業や土壌保全対策への活用が期待できる 1m ² 単位で表示可能な土壌図、可給態窒素マップ、土壌の DNA 量マップを作成した。	13,898
園芸作物 研究	・施設キュウリ抑制型栽培において、初心者でも取り組めて摘心整枝法と同等の収量性をもつ「群馬県版更新型つる下ろし整枝法」を開発した。 ・ブドウ「シャインマスカット」の糖度予測法と生産者が糖度予測できるアプリを開発した。	15,170

区 分	成果・内容	事業費
普通作物研究	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲「にじのきらめき」において、出穂後の日平均気温の積算値と黄化率から収穫適期を明らかにした。 ・水稲「いなほっこり」は、疎植栽培にしても標準の栽植密度の場合と同等の収量、品質が得られることを明らかにした。 	16,210 千円
こんにゃく特産研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを用いたコンニャク病害発生状況の推定手法を開発し、普及指導員およびコンニャク生産者向けのマニュアルを作成した。 	6,928

(7) 蚕糸技術センター

決算額 183,465 千円

遺伝子組換えカイコの需要拡大を目指した取組、群馬オリジナル蚕品種の性状維持・育成を継続して行うとともに、特徴ある繭生産基盤の拡大・強化に努めた。

区 分	内容・成果	事業費
遺伝子組換えカイコ実用化研究	<ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子組換えカイコの需要喚起を図る製品開発ため、公募により選定した業者が高染色性シルクの生糸を利用した洋装品を試作した。 ・繭生産コスト削減のために開発を進めている人工飼料は、4～5 齢人工飼料の桑粉末含量を 0%まで削減できた。 	13,020 千円
蚕糸試験研究	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬オリジナル蚕品種 9 品種の原種を飼育、選抜し性状維持を行った。また、農家に供給される交雑種製造に必要な原蚕種を製造し 350.00 箱(3 万粒/箱)供給。 	4,406
養蚕等技術推進	<ul style="list-style-type: none"> ・現地指導、技術研修会等により群馬オリジナル蚕品種の飼育推進を行い普及率 78.3%となった。 ・多様な養蚕担い手確保・育成に向け、技術相談や研修会を実施した。「ぐんま養蚕学校」基礎研修には、参加者 16 人、新規 3 人の就農(養蚕)参加者があった。 	1,724
養蚕基盤強化技術推進	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な稚蚕人工飼料 18,587 kg、桑乾燥粉末 9,640 kg を製造供給した。 ・養蚕農家等に安全かつ良質な稚蚕人工飼料を供給するため製造段階に応じた品質調査を計 134 点実施した。 	33,069

(8) 水産試験場

決算額 174,045 千円

アユ、マス類の優良種苗の供給、魚病研究、溪流魚の増殖に関する調査研究や内水面漁業全般の普及活動を実施した。

区 分	内容・成果	事業費
水産環境開発研究	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で生産されたアユ種苗について、徹底した冷水病保菌検査(検査尾数 3,800 尾)を実施し、陰性種苗を放流した。 	2,279 千円

区 分	内容・成果	事業費															
	・アユにおける代理親魚技術について、生殖幹細胞の移植時期の最適化を進めた結果、技術開発に成功した。																
温水性魚類生産技術研究	<ul style="list-style-type: none"> 冷水病に強い継代アユと天然遡上アユとの交配により放流効果をさらに高めた新たな系統のアユを作出し、中間育成用や河川法流用種苗として供給した。 <p>種苗供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間育成用</td> <td>57 万尾</td> </tr> <tr> <td>放流用</td> <td>1,860 kg</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	中間育成用	57 万尾	放流用	1,860 kg	19,846 千円									
区 分	内 容																
中間育成用	57 万尾																
放流用	1,860 kg																
冷水性魚類生産技術研究	<ul style="list-style-type: none"> 養鱒業者に種卵供給し、養魚指導や魚病診断を行った。 <p>種卵供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>発眼卵供給数</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギンヒカリ</td> <td>32 万粒</td> <td>133%</td> </tr> <tr> <td>ハコスチ</td> <td>24</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>ヤマメ</td> <td>39</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>イワナ</td> <td>12</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 魚食性外来魚であるブラントラウトの定着が確認された河川で駆除を実施し、ブラントラウトを減少させるとともに、在来サケ科魚類の資源量を回復させることに成功した。 	区 分	発眼卵供給数	対前年度比	ギンヒカリ	32 万粒	133%	ハコスチ	24	86	ヤマメ	39	91	イワナ	12	71	6,509
区 分	発眼卵供給数	対前年度比															
ギンヒカリ	32 万粒	133%															
ハコスチ	24	86															
ヤマメ	39	91															
イワナ	12	71															

(9) 畜産試験場

決算額 875,044 千円

乳用牛、肉用牛、豚、鶏、飼料作物及び畜産環境に関する研究を実施した。

区 分	内容・成果	事業費
乳牛飼養管理研究	・二条大麦ワラを使用した TMR は、乾乳前期牛並びに肥育後期牛への給与が可能であり、ワラの裁断長や混合割合を調整することで、嗜好性の低下を防止できることを明らかにした。	43,075 千円
肉牛飼養管理研究	・第 12 回全国和牛能力共進会出品対策を通して、黒毛和種の短期肥育(24 か月齢出荷)における枝肉成績とゲノミック評価成績、超音波肉質診断結果との関係を明らかにした。	7,654
繁殖基礎牛研究	・ゲノミック評価を用いた繁殖基礎牛群の育種改良に取り組み、当场産の牛が家畜改良事業団事業の候補種雄牛として、現場後代検定を受検し、「福華鶴」、「福之鶴」、「福増鶴」が種雄牛として選抜された。	34,085

区 分	内容・成果	事業費
鶏飼養管理研究	・長期間における産卵持続能力が向上した採卵鶏を、適正に管理することにより、700日齢までの飼育期間で500個以上の産卵が可能であることを明らかにした。	7,199千円
飼料作物研究	・子実オオムギ及びトウモロコシのソフトグレインサイレージの作製では、フレコンバッグの内袋に酸素バリア性資材を使用したところ、良好な濃厚飼料生産が可能であり、調整時の水分は30%程度が良好であった。	500

2 農業構造政策費

(1) 農地調整

農地法第4条及び第5条の規定に基づく許可申請を適正に処理し、非農業的土地利用との調整を行った。

区 分	許 可	
	件 数	面 積
第4条（自己の所有する農地を転用）	87件	4.8ha
第5条（農地の権利（※）を移動し、転用）	418	42.3
計	505	47.1

※権利：所有権、使用貸借による権利、賃貸借その他使用及び収益を目的とする権利

(2) 農業構造改善対策

決算額 112,104千円

① はばたけ「ぐんまの担い手」支援

本県農業の将来を担う力強い経営体を育成するため、認定農業者や新規就農者等の担い手農業者が行う経営を向上させるための農業用機械・施設等の設備投資に補助した。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市ほか21市町村 (49経営体)	園芸用ハウス、トラクタ、コンバイン、ほ場管理・防除・播種・施肥・収穫・選別等の機械の整備に対する補助	56,159千円

② 強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）

食品の衛生管理の高度化を図るため、地方卸売市場に対し、施設整備の支援を行った。

事業主体	事業内容	補助金
地方卸売市場 (1地区、1経営体)	生鮮食料品等の品質・衛生管理の高度化・物流効率化に向けた仲卸売場施設整備に対する補助	14,234千円

③ 農地利用効率化等支援交付金

地域農業の中心となる担い手農業者が行う経営を向上させるための農業用機械・施設等の設備投資に補助した。

事業主体	事業内容	補助金
藤岡市 (1地区、1経営体)	穀類乾燥調製施設の整備に対する補助	3,000千円

④ 群馬県被災農業者向け復旧支援

自然災害で被災した農業施設の復旧支援する市町村に対して経費の一部を補助した。

事業主体	事業内容	補助金
高崎市ほか4市町 (7地区、152経営体)	降ひょう及び強風で被害を受けた園芸用ハウス等の復旧を支援する市町村に対する補助	38,422千円

(3) 農地利用促進対策

決算額 114,102千円

① 農地集積・集約化対策

農地中間管理事業を行う農地中間管理機構((公財)群馬県農業公社)に対して補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進したところ、集積率は目標54.2%に対し、42.4%となった。

事業内容	成果	補助金
中間管理機構に対する補助	農地借受面積 456.8ha	104,990千円
	農地転貸面積 521.6	
	農地売渡面積 7.1	
	農地買入面積 3.8	

② 機構集積協力金

農地中間管理機構を通じて、新たに担い手へのまとまった農地の貸付けが行われた地域や生産規模の縮小、離農等により経営転換する農業者が農地を貸付けた場合に協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容	成果	補助金
農地集積・集約化に取り組む地域等に対する協力金	前橋市ほか13市町村 地域集積協力金 2地区 交付対象面積 24.85ha	2,193千円
	集約化奨励金 1 交付対象面積 0.76	76
	計	2,269

③ 農用地利用集積促進

農地中間管理機構を活用して、認定農業者に対する賃借権等を新たに設定した農地所有者、又は、農地の賃借権等の設定を受けた認定農業者に対する奨励金を交付した市町村に補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容	補助金
農用地集積面積(奨励金交付面積) 110.2ha	3,501千円

④ 荒廃農地再生利用・集積化促進対策

担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組や、市町村が行う遊休農地の発生防止に係る取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市、桐生市、みなかみ町	農地の再生利用 (2.81ha)	1,277千円

⑤ 農山漁村振興交付金（最適土地利用対策）

地域における土地利用計画の策定及び計画に基づいて遊休農地を解消し、有効活用するモデル的な取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
みなかみ町	荒廃農地等の再生 (0.61ha)	1,273千円

(4) 農業経営総合対策

決算額 10,206千円

地域農業を支える力強い経営体を確保するため、地域の核となる次世代リーダーや経営感覚に優れた経営体を育成するとともに、認定農業者・集落営農組織等の担い手確保・経営体質強化や法人化を重点的に支援した。

① 担い手育成・確保対策

担い手農業者（認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農組織）について、令和5年3月末現在の総数は昨年度から286人の減少となり、6,554経営体となった。

また、複数市町村で農業を営む農業者に係る認定農業者制度が令和2年4月から変更され、同一県内であれば県、複数県にまたがる場合は国において認定することとなり、令和4年度は、県において72経営体、国において13経営体が認定された。

事業主体	事業内容	補助金
群馬県担い手育成総合支援協議会（（一社）群馬県農業会議が運営）	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者への誘導 相談活動（窓口・電話等）や研修会開催による経営改善に向けた支援、認定農業者連絡協議会の活動支援（研修会、認定農業者メルマガ発行（41回）等） 	448千円

② 農業経営力向上支援

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、地域農業の担い手が抱える多様な経営課題に対応するため、関係機関と連携した相談体制の整備（群馬県農業経営・就農支援センターの運営）、専門家派遣による個別経営支援等を実施し、経営力向上を支援した。

事業主体	事業内容	事業費
群馬県（（一社）群馬県農業会議へ一部事務を運営委託）	<ul style="list-style-type: none"> 重点指導農業者の選定（76者） 専門家派遣による経営診断・相談（延べ43件） 経営相談会の実施（4回開催） 経営セミナーの実施（3回） 	7,231千円

③ 次世代を育てる集落営農

集落営農活性化プロジェクト促進事業を活用して、集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや若者等の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導

入など、地域の状況に応じた取組を総合的に支援した。

事業主体	事業内容	補助金
藤岡市（1経営体）	共同利用機械等の導入	2,296千円

④ 企業の経営体育成対策

ぐんま Agri×NETSUGEN 共創事業を創設し、農業における課題解決を図ろうとする農業経営体等を募集し、斬新なアイデアを事業化するための実証試験のフィールド等を求めるスタートアップ企業をマッチングさせ、双方の課題解決と育成に取り組んだ。

事業内容	事業費
・マッチングイベントの開催（4回） ・協力農業経営体（20者）	231千円

(5) 農福連携推進

決算額 3,280千円

農福連携による障害者の就労や雇用を推進するため、「農福連携の手引き」を活用し普及啓発を図るとともに、特別支援学校生徒の現場実習支援、相談窓口の設置、環境整備の支援を行った。

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校生徒の現場実習・トライアル実習（生徒10人） ・JAによる農福連携相談窓口の設置（3か所） ・障害者雇用への環境整備補助（1件：除草機） ・農福連携の手引き活用 ・農福啓発イベントの開催（1回）

(6) 農業者育成対策

決算額 9,291千円

① 就農促進対策

本県での就農を希望する者に対して就農相談を実施するとともに、高校生や就農希望者の農業理解促進のための研修会や新規就農希望者の研修を支援した。

区分	内容	事業費
就農促進対策	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談者数 397人 ・新規就農者数（45歳未満） 187人 ・農業体験事業：11回 24人 ・就農留学事業 研修受入農家への報償費支出 6人 延べ45月 ・（公財）群馬県農業公社が実施する就農促進事業補助 ・高校生のための農林業チャレンジセミナー 28人 	8,355千円

② 農業農村リーダー等活動促進

地域の実践的リーダーである農業経営士及び農村生活アドバイザー等の活動を支援するとともに、農業者の自主的な研究組織活動を促進した。また、次代を担う青年農業者の育成を図るため、経営の発展段階に応じた体系的な研修会等の開催及び組織活動を支援した。

区 分	内 容	事業費
農業農村 リーダー等 活動促進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営士等認定 農業経営士 8人（令和4年度末認定者 144人） 農村生活アドバイザー 8人 （令和4年度末認定者 119人） 青年農業士 15人（令和4年度末認定者 185人） ・優良青年農業者表彰（13組） ・各種研修会の開催 農業青年を対象にした「農業青年実績発表会・リーダー研修会」、農業経営士及び農村生活アドバイザー役員を対象とした「外国人材活用セミナー」を開催 	341千円

③ 女性農業者活動支援

農業・農村における男女共同参画を推進するとともに、農業経営の安定と農家所得の向上を促進するため若手女性農業者等に対する能力向上支援を行った。

区 分	内 容	事業費
女性農業者 活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・農村における男女共同参画の推進母体であるぐんま農村女性会議及び各地区農村女性会議の主体的な活動の支援 ・研修会、講座等の開催 ・家族経営協定の締結数（2,134戸→2,168戸） ・女性農業委員の割合（18.3%→18.2%） ・ぐんま農村男女に輝くフェスティバルの開催（1回） 	595千円

(7) 農業次世代人材投資

決算額 126,637 千円

就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定と定着を図るため、就農前の研修期間及び経営の不安定な就農直後の期間における所得の確保を目的として、農業次世代人材投資資金、就農準備資金及び経営開始資金を交付した。

区 分	内 容	人数	金額
〈 継 続 分 〉 農業次世代 人材投資	・就農前の研修期間に対する交付（準備型）	3人	2,000千円
	・就農5年以内に対する交付（経営開始型）	80	90,643
〈 新 規 分 〉 就農準備資金・ 経営開始資金	・就農前の研修期間に対する交付（就農準備資金）	3	4,375
	・就農3年以内に対する交付（経営開始資金）	26	23,875

(8) 農業近代化資金等融通対策

決算額 101,914 千円

中長期の低利な施設資金等の円滑な融通のため、農業近代化資金融通法等に基づき利子補給を行った。令和4年度に利子補給承認をした融資の実績は、次表のとおり。

区 分	件 数	金 額
建 構 築 物 造 成 資 金	74件	506,657千円
農 機 具 等 取 得 資 金	168	880,957
果 樹 等 植 栽 育 成 資 金	2	2,405
家 畜 購 入 育 成 資 金	4	18,709
セ ッ ト 資 金	4	14,502
長 期 運 転 資 金	1	10,000
計	253	1,433,230
(再掲)うち認定農業者向け資金	245	1,380,035

(9) 総合農政推進資金融通対策

決算額 826 千円

農業経営に必要な資金をより低利で利用できるよう、農業近代化資金をはじめとした各種制度資金等に対する県独自の上乘せ利子補給（助成）による支援を行った。

(10) 農林大学校運営

決算額 158,760 千円

次代を担う優れた農林業経営者を育成するとともに、就農支援研修や農業への理解促進のための研修を実施した。

① 農林部

学科名	コース名	入校者	卒業者
農 業 経 営	野 菜	20(3) 人	12(4) 人
	花 き ・ 果 樹	10(6)	12(9)
	酪 農 肉 牛	9(3)	16(10)
	社 会 人	3(0)	3(0)
農 林 業 ビ ジ ネ ス	農と食のビジネス	23(8)	17(7)
	森 林	17(2)	11(1)
計		82(22)	71(31)

※()内は女子の人数

② 研修部

研 修 名	コース	回数(日数)	受 講 者	
ぐ ん ま	野 菜 専 門 技 術 課 程	70回	20人	
農 業 実 践 学 校	野 菜 基 礎 技 術 課 程	春夏野菜(平日)	22	
		春夏野菜(日曜)	22	
		秋冬野菜(平日)	22	
		秋冬野菜(日曜)	22	
	推 進 品 目 課 程	露地ナス	5	5
		秋冬ネギ	4	4
	ト ラ ク タ ー 操 作 講 座		1回(2日)	12
農 業 体 験 講 座 (1日 体 験)		5	5	
ト ラ ク タ ー 等 免 許 取 得 研 修		15回(129日)	207	

研 修 名	コース	回数(日数)	受 講 者
農 業 機 械 等 研 修		37回(40日)	537人
計			878

3 技術支援費

(1) 普及指導員活動

決算額 47,129 千円

各農業事務所普及指導課・地区農業指導センターを拠点に、普及指導員が直接農業者に接して、講習会、現地研修会、巡回指導、相談、実証ほの設置、情報提供等の活動を総合的かつ体系的に行い、農業経営の改善等を図った。

区 分	内 容	か所数・回数	指導人数	事業費
実 証 ほ 設 置	試験研究機関で開発された新技術等の迅速な現地移転を図るため、実証ほを設置	64 か所		47,129 千円
講 習 会 ・ 研 修 会 開 催	農作物の栽培技術の向上等を図るため、農業者を対象に講習会・研修会を開催	1,448 回	26,939 人	

(2) 普及指導員研修

決算額 469 千円

農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導員を養成するため、各種研修を実施した。また、研修成果の共有化を図り、担い手育成や新技術の導入等を通じた産地の支援を行った。

区 分	研 修 内 容	受講者数	事業費
県 実 施 研 修	先進農家派遣研修、専門技術強化研修、地域農業振興研修等	251 人	469 千円
国 実 施 研 修	階層別研修、行政ニーズ対応研修、関東ブロック提案型研修等	36	

(3) 農業技術対策指導

決算額 10,554 千円

地域における多様な農業の振興を図るため、新規就農者の早期経営安定と地域への定着を支援するとともに、緊急課題である気象災害対策の推進や試験研究機関と連携した新技術導入試験等について重点的な普及活動を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
気 象 災 害 対 策 強 化 普 及 推 進	・気象災害に対応した栽培技術の検討等を行うための試験ほ設置(9か所) ・中山間傾斜地における集中豪雨による土壌流亡対策手法の確立(1回)	740 千円
が ん ぼ る 新 農 業 人 応 援	交流会実施(19回)、交流会参加者(267人)、就農支援講座参加者(延べ532人)	453
ぐ ん ま 農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進	タブレットを活用したデータ駆動型スマート農業の推進と迅速・リアルタイム指導	4,090

区 分	事 業 内 容	事業費
	・環境制御等の新技術の現地実証 (イチゴ、バラ、水稲)	
農 業 機 械 対 策	農作業安全確保 ・安全啓発ポスター・資料の配布 ・農作業中死亡事故事例の詳細調査 ・農作業安全に関する指導者の育成 (75人)	63 千円
グリーンな栽培体系 への転換サポート	・環境負荷低減技術と省力化技術の現地実証 実施箇所数 5 か所 実証品目数 5 品目 (子実とうもろこし、 リンゴ、キャベツ、ハクサイ、コンニャク)	5,208
計		10,554

(4) 農業災害対策

決算額 7,186 千円

群馬県農漁業災害対策特別措置条例に基づき、農業生産力の維持と農業経営の安定を図るため、被災農業者に対し、被害農作物の樹草勢回復等に係る助成措置等を講じた。

また、農業保険法に基づく農業保険制度の適切な事業運営を図るため、群馬県農業共済組合に対する指導・監督及び業務・会計状況等の検査を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
農 業 災 害 対 策	令和4年5月及び6月の雹害に対する助成措置 (15市町村)	7,123 千円
農 業 共 済 組 合 検 査 指 導	常例検査 (本所及び11支所) 令和4年11月2日から令和5年1月13日の11日間	63
計		7,186

(5) 鳥獣害防止対策

決算額 426,113 千円

地域が主体となって取り組む「捕る」「守る」「知る」の総合的な被害対策に対し、国庫事業及び県単事業を活用して支援を行うとともに、ICTを活用した効率的な捕獲の推進や被害対策を支える人材育成などに取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥 獣 被 害 対 策	・有害鳥獣対策 34 市町村 (捕獲人件費補助、捕獲奨励金交付等)	83,890 千円
鳥 獣 被 害 防 止 総 合 対 策 交 付 金	被害防止計画に基づく市町村の取組に対する支援 ・推進事業 23 協議会 (捕獲機材、生息調査等) ・整備事業 4 協議会 (侵入防止柵整備) ・緊急捕獲活動支援事業 26 協議会 (捕獲活動経費交付)	142,464

区 分	事 業 内 容	事業費
河川内緩衝帯整備	イノシシの移動・出没を抑制するための河川内の整備 ・前橋地内 7 河川 ・桐生地内 1 河川 ・高崎地内 2 河川	131,268 千円
情報の共有化と連携体制の整備	・鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町村の被害防止計画の策定及び鳥獣被害対策実施隊の活動推進（被害防止計画策定 33 市町村、実施隊設置 26 市町村延べ 26 実施隊） ・農作物被害状況調査の実施 ・北関東磐越六県連携会議 WG を開催（1 回） ・群馬・長野県境広域捕獲に係る意見交換会を実施（5 回）	279
特定鳥獣管理計画推進	・ニホンジカの生息状況調査の実施（30 か所） ・ツキノワグマの生息状況調査の実施（31 か所） ・堅果類豊凶調査の実施（結果：不作） ・カワウのねぐら・コロニー調査の実施（7 か所、各 3 回） ・イノシシ生息密度調査の実施（5 市 2 町）	19,224
鳥獣被害広域対策	・ネット式囲いわなイノシシ捕獲（2 か所） ・嬭恋村広域捕獲調査（GPS シカ行動把握ほか） ・カワウの繁殖抑制対策（3 か所） ・日本獣医生命科学大学との共同研究実施（安全な農作業のための野生動物対策（感染症・クマ）） ・ニホンザル発信器装着等市町村支援（28 回）	43,213
鳥獣害に強い集落づくり支援	住民の合意に基づく集落環境調査や被害対策の実施等、鳥獣害に強い集落ぐるみの取組を支援 ・モデル地区の設置（9 地区）	1,296
鳥獣被害対策人材育成	・地域対策指導者育成研修 1 回 受講者 26 人 ・鳥獣被害対策実施隊研修 4 回 受講者 180 人 ・農業後継者研修の開催 2 回 受講者 77 人 ・地域リーダー育成研修 7 回 受講者 176 人 ・高度専門技術者育成研修 4 回 受講者 69 人 ・市街地出没対応研修 2 回 受講者 80 人	948
鳥獣被害対策支援センター運営	・鳥獣被害対策本部会議の開催（1 回） ・鳥獣被害対策推進会議の開催（2 回） ・野生動物対策科学評価委員会の開催（1 回）	3,531
計		426,113

(6) 農業環境保全対策

決算額 101,497 千円

環境への負荷を低減した環境保全型農業の推進、GAP（農業生産工程管理）の導入推進、農用地土壌汚染防止対策に取り組んだ。肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び品質検査を実施した。

また、県産農産物の安全確保を図るため、放射性物質安全検査を実施した。

区 分	内 容	事 業 費
農 業 環 境 保 全	<ul style="list-style-type: none">・環境保全型農業の推進・指導・持続農業法に基づく認定農業者（エコファーマー）の認定 1,089 人（累計 6,475 人）・GAP（農業生産工程管理）取組 131 産地・特別栽培農産物生産者数 県認証 114 人 9 法人 県以外の認証 82 人 取組面積計 177.3ha・有機農業推進協議会開催（令和 5 年 3 月）・環境保全型農業直接支払 71 人 159ha・特殊肥料新規届出 24 件・肥料販売業者新規届出 11 件・放射性物質安全検査 37 点 （野菜・果実等 26 点、穀類 11 点）	15,319 千円
農 用 地 土 壌 汚 染 対 策	<p>碓氷川流域</p> <ul style="list-style-type: none">・岩井畑地区土壌汚染対策事業の実施・畑対策推進関係機関、原因企業及び地権者調整・降下カドミウム量調査・陸稲・野菜栽培調査 <p>渡良瀬川流域</p> <ul style="list-style-type: none">・指定地の解除に向けた土地利用調査 5.2ha・渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会事業費補助 <p>重金属等安全対策</p> <ul style="list-style-type: none">・重金属等安全対策にかかる情報収集等	86,178
計		101,497

(7) 植物防疫対策

決算額 8,126 千円

県産農産物の安全性の確保、農薬危害防止を図るため、農薬の販売者や使用者への立入検査や各種研修会等により農薬の適正な販売、管理及び使用の指導、農薬情報の提供を行うとともに、県産農産物の出荷前における残留農薬検査を実施した。

また、環境と調和した農業を推進するため、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進等に取り組むとともに、病害虫の発生予察情報の提供等により、農業者に対して的確な病害虫防除対策を指導した。

区 分	内 容	事 業 費
農 薬 適 正 使 用 推 進	農薬の適正な販売及び使用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理指導士認定 55 人 (延べ認定者 3,925 人) ・農薬適正使用推進員認定 15 人 (延べ認定者 1,614 人) ・各種研修会の開催 ・農薬の販売及び使用者への立入検査 販売者 181 件、使用者 10 件 ・出荷前農産物の残留農薬検査 69 検体 	1,335 千円
病 害 虫 総 合 防 除 対 策	総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・IPM 技術確立のための実証試験を実施 ・マイナー作物登録促進のため薬効・薬害試験を実施 	292
病 害 虫 発 生 予 察	病害虫発生予察及び情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫発生予察情報 (毎月 1 回のほか、注意報 1 回、特殊報 1 回、病害虫情報 6 回) を農業者へ提供し、的確な防除対策を指導 ・予察ほの設置 35 か所 	6,499
計		8,126

4 蚕糸園芸費

(1) 野菜振興

決算額 167,367 千円

① 野菜産地育成

「野菜王国・ぐんま」推進計画に基づき、「やさい振興戦略会議」を核として、県、JAグループ等の関係機関が一体となって産地振興を図った。

また、県単独補助事業により、生産者や産地が行う栽培用ハウスや機械の整備に対し、支援するとともに、各種国庫補助事業による「栽培用ハウス」等の整備について、計画作成等の指導、支援を行った。

区 分	事 業 内 容	
や さ い 振 興 戦 略 会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループの開催 ・品目別ワーキンググループの開催 (いちご、なす) 	2 回 各 1
野 菜 指 定 産 地 指 導	指定産地における野菜の計画的な生産及び合理的な出荷を推進するため、該当農協等に対し「産地強化計画」の実績確認及び指導を行った。	

② 県産青果物品質向上・PR対策

県産青果物品質向上対策調査を実施し、市場ニーズに即した品質に向けて生産指導を行い、県内産地の評価向上による販売強化を支援した。

区 分	事 業 内 容	品目	委託料	委託先
県産青果物 品質向上対策 調査委託	県内産地から市場に出荷 された青果物及び果実の 品質調査の実施、調査 結果に基づく産地指導等	青果物	255千円	京浜市場群馬会
		果実	153	群馬県果実会

③ 「野菜王国・ぐんま」総合対策

「野菜王国・ぐんま」推進計画の目標達成に向けて、重点8品目、地域推進17品目及び県育成品種を中心に、補助事業による施設整備や販売促進活動を支援した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
大規模野菜経営 体育成支援	・機械整備 ・施設整備	19,965千円	・認定農業者 15人
ぐんまの野菜 産地育成支援	・機械整備 ・施設整備 ・推進事業	63,951	・農業者団体等5事業体 ・認定農業者1人 ・認定新規就農者3人 ・群馬県園芸振興協議会 ・JA全農ぐんま
次世代農業ステ ップアップ支援	・施設整備	48,403	・認定農業者 5人
計		132,319	

(2)野菜価格安定

決算額 263,400千円

野菜は天候等の影響を受けて著しい価格変動があることから、国、県、生産者等があらかじめ積み立てた資金を原資とし、市場価格が著しく下落した場合に生産者に一定の補給金を交付するなど、農家経営の安定と野菜供給の確保による消費生活の安定を図った。

区 分	対象品目	交付予約 数 量	補助金	補給金 交付額	事業 主体	
指定野菜価格安定 (県負担割合: 17.5%、20%、25%)	キャベツ ほか8品目	トン 244,265	千円 244,728	千円 1,217,539	農畜産業 振興機構	
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給	特定野菜 (県負担割合1/3)	ゴボウ ほか10品目	8,183	16,536	90,763	群馬県青 果物生産 出荷安定 基金協会
	指定野菜 (県負担割合:25%)	ナス ほか3品目	772		2,604	
県青果物生産出荷安定 (県負担割合:55%)	生うめ ほか5品目	1,218		2,376		
計		254,438	261,264	1,313,282		

(3)花き振興

決算額 89,487 千円

輸入切り花や国内他産地との競争力を強化するとともに、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに生じた需要構造の変化に対応するため、群馬県花き振興計画（第7次）で定めた重点9品目【スプレーギク、コギク、バラ、トルコギキョウ、枝物類、シクラメン、カーネーション（鉢物）、アジサイ（鉢物）、花壇用苗物】を中心に生産性の向上、販売促進、消費拡大に取り組んだ。

① 花き生産振興

区 分	事業内容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	県内花き関係者で構成する協議会及び生産組織が主体となり、県産花きの販路拡大や宣伝活動を行った。	625 千円

② 関東東海花の展覧会

区 分	事業内容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	関東東海地域の1都11県及び花き業界6団体が主催する国内最大級の花の品評会・展覧会。事務局支所として県産花きの出品展示、宣伝活動を行った。	1,385 千円

③ 花き普及推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
園芸農産物振興対策	園芸農家の所得向上と経営安定を図るため、群馬県園芸協会の運営及び各部会（果樹、花き、いちご、野菜）における各種検討会や研修会等の開催を支援した。	10,000 千円	群馬県園芸協会

④ 施設園芸省エネ転換緊急対策

区 分	事業内容	事業費
施設園芸省エネ転換緊急対策	燃料価格に影響を受けにくい経営構造への転換を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に取り組む生産者のうち希望する者に対して、省エネに資する取組（設備・資材導入）に補助を実施した。	77,477 千円

(4)フラワーパーク運営

決算額 169,142 千円

株式会社ぐんまフラワー管理が指定管理者として管理運営を行い、令和4年度の入園者数は179,923人であった。また、開園から30年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいることから、民間のアイデアを活用したリブランディングによる改修により、集客力と収益性を高め、独立採算によるサステイナブルな施設運営を行うためのリニューアル基本計画を策定した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ぐんまフラワーパーク管理委託	・花壇や温室等における植栽物の展示及び維持管理 ・イベントの開催や広報宣伝業務 ・施設の維持管理 ・花と緑の学習館の管理運営	146,791千円
フラワーパーク第三者評価委員会	生産者組織役員や有識者ら外部委員4人による評価委員会を1回開催し、年度評価を実施した。	49
フラワーパーク整備	案内標識板撤去工事、そば甘味処ドア増設工事、群馬用水漏水修繕工事、受水槽定位バルブ交換工事、看板改修工事を実施した。	2,326
フラワーパーク基本計画・基本設計	民間のアイデアを活用し、集客力・収益性を高める施設へ一新するためのリニューアル基本計画を策定した。	19,976
計		169,142

(5) 農産振興

決算額 131,635千円

農家経営の安定と食料自給率の向上を目的とした経営所得安定対策について、農業者への制度の周知徹底や申請事務の効率化に努めたところ、県内農家に対する経営所得安定対策の交付額は約66億円（前年度約64億円）となった。

稲作の振興では、地域に適した米づくりを推進した。また、小麦は、本県育成品種である「さとのそら」を軸に生産振興を図った。

① 経営所得安定対策等推進

市町村、農業団体と連携して、経営所得安定対策の制度周知や農家等への加入促進に取り組むとともに、水田のフル活用による農家経営の安定化の取組に対して支援した。また、経営所得安定対策に係る作物作付と水稲共済のデータの整合性を図り、農業者からの各種申請情報を一元管理するための一体化システムの推進を図った。

ア 経営所得安定対策等指導推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策等指導推進事業費補助	需要に応じた主食用米の生産を推進	2,283千円	市町村・地域協議会等
		350	群馬県農協中央会
		160	群馬県農業共済組合
計		2,793	

イ 作物作付・水稲共済一体化推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
作物作付・水稲共済一体化推進事業費補助	農業者からの各種申請データを一元管理するための事業費補助	3,962千円	群馬県農業共済組合

ウ 経営所得安定対策等推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策等推進	麦・大豆等戦略作物の 本作化と水田フル活用 を推進	120,736千円	市町村・地域協議会等

② 水田等利活用自給力向上

飼料用米などの新規需要米の生産拡大を進めるため、飼料用米については、県内耕種農家と畜産農家による地域流通の取組を支援した。また、高温登熟性の高い水稻品種「にじのきらめき」等の作付拡大を推進するため、現地での実証試験を行った。

麦作では、「さとのそら」「ゆめかおり」を中心に高品質・安定生産の推進を行うとともに、検討会等を通して実需者との連携を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
強い群馬の麦づくりに対策	実証・展示ほの設置、 立毛検討会開催等	319千円	群馬県農協 中央会
高温耐湿性品種等生産技術実証	実証ほの設置、成績検 討会開催等	352	
計		671	

③ 農産物検査指導

農産物検査法に基づき農産物検査を行う登録検査機関の登録及び監視を行った。

区 分	事業内容	事業費
農産物検査指導	登録事務、立入調査等の監視事務の実施	74千円

④ そば振興

そばの栽培技術の向上と生産振興を図った。

区 分	事業内容	事業費
そば振興	夏そば春まき栽培生育調査（1品種）	70千円

(6) 特産振興

決算額 8,265千円

中山間地域の基幹作物であるこんにやく及びその他特用作物の生産振興・消費拡大を図るとともに農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図った。

① 持続的なこんにやく生産を支える総合対策

区 分	事業内容	補助金	事業主体
持続的なこんにやく生産支援	環境負荷低減技術導入、生産コストの低減や生芋こんにやく生産に要する機械導入経費に対し補助	6,430千円	認定農業者 11事業主体
消費拡大支援	こんにやくの消費拡大を図るための品質向上対策、各種イベント等の実施、販路開拓の支援	850	群馬県こんにやく組合 ほか1団体

区 分	事 業 内 容	委 託 先
こんにゃく生産 流通安定対策	作況・流通実態調査の実施	群馬県蒟蒻生産協会

② 特産物振興対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
特産物振興 対策費補助	特産物の確立と振興に 要する経費を助成	150千円	群馬県特産協会

③ 全国農林水産祭

区 分	事 業 内 容	事業費
全国農林水産祭	・農林水産祭式典（優秀農林水産業者表彰） 令和4年11月23日（明治神宮会館）	304千円

(7) 果樹振興

決算額 3,990千円

果樹生産拡大を図るために、新産地の育成や既存産地の充実強化を進め、消費者ニーズに対応できる「群馬の果樹」産地づくりを推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
リンゴ県育成品 種の生産振興	「紅鶴」の消費者向けPRイベントの企画及び運営の委託	2,434千円
	観光果樹園マップのウェブ化 「紅鶴」栽培マニュアルの制作	462
	「紅鶴」PR用ラベルの制作	99
計		2,995

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
ぐんまの 果樹新時代 対応推進	消費宣伝活動等に係る販 促用資材の制作に要する 経費を助成	497千円	群馬県共計生梅運営委員会 ほか1団体

(8) 蚕糸振興

決算額 22,408千円

① 「群馬の繭・生糸・絹」需要促進対策

「ぐんまシルク」認定により県産繭（群馬オリジナル蚕品種）を原料とした生糸、絹製品のブランド化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬の繭・生糸等 の需要促進対策	・「ぐんまシルク」認定委員会 ・蚕糸絹業交流 他	552千円

② 養蚕産地技術指導

養蚕技術水準の向上と養蚕作業の省力化を推進するため、蚕業技術員による稚蚕共同飼育の技術指導に要する経費を助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
養蚕産地技術指導費補助	蚕業技術員1人による稚蚕期安定飼育技術指導	310千円	群馬県養蚕産地育成協議会

③ 蚕糸業継承対策

本県蚕糸業を継承するため、県産繭確保対策、多様な養蚕の担い手育成を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産繭確保対策 (製糸経営対策)	提携グループの強化、養蚕農家の確保、初冬蚕奨励、純国産生糸販売対策に要する経費を助成	5,172千円	碓氷製糸(株)
県産繭確保対策 (養蚕農家対策)	一定量の繭生産量の確保、特徴ある高品質繭の増産、新たな養蚕参入者の育成等に要する経費を助成	12,698	J A単位の9協議会
多様な養蚕担い手育成	飼育施設、養蚕資材、桑園等、養蚕参入に係る初期経費を助成	448	新規養蚕参入者等1者
計		18,318	

④ 碓氷製糸経営基盤強化

碓氷製糸の経営基盤強化に向けた対策を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
高品質生糸づくり	高品質生糸繰糸機械等の整備に要する経費を助成	1,386千円	碓氷製糸(株)

(9) 日本絹の里運営

決算額 97,906千円

効率的かつ効果的な管理・運営及び県民サービス向上を図るため、指定管理者である(公財)群馬県蚕糸振興協会に委託し、蚕糸絹業に関する企画展示、染め織り、繭クラフト等の体験学習の場を提供した。

(令和4年度施設利用者:28,958人 うち観覧者数:17,499人)

区 分	委託料	委 託 先
日本絹の里維持管理委託 ・施設維持管理費 (企画展示費、人件費等)	97,768千円	(公財)群馬県蚕糸振興協会

外部有識者による評価委員会を開催し、施設の管理運営状況の評価を行った。

区 分	備 考
第三者評価委員会運営	評価委員6人、委員会2回開催

(10) 漁業振興

決算額 15,285 千円

① 河川湖沼漁業振興

多様化する釣り人の要望に対応するため、漁場を管理する漁業協同組合の組織強化や漁場の活性化を図るとともに、水産資源の維持を目的として、カワウやコクチバスの駆除対策等を実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
アユ種苗放流 事業費補助	県産人工アユ種苗の購入 費補助	300 千円	群馬県漁業増殖 基金協会
水生生物とその生 息環境の理解促進	魚の放流体験会・釣り教室 等の開催等	411	各漁業協同組合 (5 漁 協)
計		711	

区 分	事 業 内 容	委託料	委託先
水産資源 保護増殖	利根川（佐久発電所堰堤上 流）・吾妻川支流（山田川） への増殖放流の実施（イワナ 稚魚 115,000 尾、ヤマメ稚魚 53,500 尾）	3,608 千円	利根漁業協同組合 吾妻漁業協同組合
カワウ駆除	カワウの生息状況調査及び 捕獲推進（150 羽）	1,662	群馬県漁業協同組合 連 合 会
コクチバス駆除	河川湖沼において釣り、刺網 等による駆除（953 尾）	4,050	群馬県漁業協同組合 連 合 会
計		9,320	

② 内水面養殖振興

本県の遊漁用ブランド魚であるハコスチの効率的な生産拡大を図ることを目的に、飼育水や規模等の異なる実証池を県内3か所に設置し、稚魚を導入して飼育データを集積した。

また、県産養殖魚全般の消費拡大等の支援を行い、養殖漁業の振興を図るとともに、県産ブランドニジマス養殖用配合飼料価格の急激な高騰に対して、養殖業者に補助による緊急的な支援を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ハコスチ実証池 (稚 魚)	ハコスチ飼育データの蓄積・分析、飼育方法 の確立	74 千円

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
「安心・新鮮」 ぐんまの養殖水 産物消費拡大	消費拡大 PR 活動等	200 千円	群馬県養鱒漁業 協 同 組 合

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産ブランドニジマス 養殖用配合飼料価格高騰 対策支援	養殖用配合飼料価格 の急激な価格高騰に 対する助成	2,700 千円	群馬県養鱒漁業 協 同 組 合
計		2,900	

③ 養殖衛生管理

県産養殖水産物の安全・安心の確保と養殖魚の安定生産のため、水産用医薬品の残留検査、水産用医薬品の適正使用指導、疾病検査等を実施し、県産養殖水産物の安全性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事業費
養殖衛生管理対策	疾病検査、防疫指導、医薬品適正使用指導、 生産物の医薬品残留検査等の実施	832 千円

④ 内水面漁場管理委員会

漁業法第 171 条に基づき、群馬県内水面漁場管理委員会を運営した。

委員会を 3 回開催し、遊漁規則の変更や漁業調整に係る審議・答申等を行った。

⑤ ググッとハコスチPRプロジェクト

本県の遊漁用ブランド魚であるハコスチのPR及び遊漁の活性化を図ることを目的に、ハコスチ記念イベントを委託事業により実施し、31 人が参加した。

区 分	事 業 内 容	事業費
ハコスチ記念イベント 開催	ハコスチのPR及び釣りイベントの実施	331 千円

(11) 漁場環境対策

決算額 1,748 千円

河川湖沼における漁場環境の整備及び保護水面管理を実施し、魚類生息環境の改善を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
魚 道 整 備	既存魚道の改良工事（渋川市坂東大堰）	1,661 千円
保 護 水 面 管 理	水産資源保護法に基づく保護水面の調査及び 監視を実施	87
計		1,748

5 ぐんまブランド推進費

(1) 農畜産物ブランド力強化対策

決算額 108,020 千円

「群馬県農畜産物ブランド化推進方針」に即し、G-アナライズ&PR チームの成果等を活用しながら、関係者が一体となった取組を推進した。

G-アナライズ&PR チームの取組で明らかになった各品目の強みや特長をはじめとした県産農畜産物の魅力について、県庁動画・放送スタジオ tsulunos やインスタグラム等の各種 SNS の活用、首都圏における料理教室、民間飲食店や産直 EC サイトとの連携により、効果的な PR を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新たな品目・品種のブランド化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県農畜産物ブランド化推進方針に係る見直しに向けた検討を行った。 	382 千円
産地としての群馬県のイメージ向上	<ul style="list-style-type: none"> 各種情報の発信 県庁動画・放送スタジオ tsulunos を活用した動画制作、ぐんまアグリネット、公式フェイスブック、公式インスタグラムによる情報発信 (PR 動画の視聴回数：69,999 回) 県産農畜産物のブランド化を考える女子会との連携 県産農畜産物販売協力店の指定 110 店舗 (飲食店 51、小売店 59) 「ぐんまの食材お試し便」(2 回) の実施 在京メディアへのパブリシティ活動やリリースにより取材誘致とメディア露出を推進 53 件 (テレビ 6 件、新聞 31 件、ラジオ 2 件、雑誌 14 件) 首都圏において料理教室を活用した県産農畜産物の PR を実施 料理教室：参加者 1,029 人 	6,565
群馬の食材 PR	<ul style="list-style-type: none"> 食で癒やしのリトリートの実施 第 1 回 川原湯温泉 (令和 4 年 8 月 27 日、28 日) 第 2 回 草津温泉 (令和 4 年 10 月 1 日、2 日) ※リトリートの一部事業費は、G-アナライズ & PR チームで対応 産直 EC サイトの活用による新たな販路開拓を支援 実施期間…令和 4 年 6 月 10 日～ 令和 5 年 3 月 17 日 県内登録者数：128 人 (うち令和 4 年度新規 23 人) 	32,354
G-アナライズ & PR チーム	<ul style="list-style-type: none"> 分析機器の整備 産業技術センター及び農業技術センターに食味や機能性成分等の分析に用いる機器 4 基を整備 	68,719

区 分	事 業 内 容	事業費
	<ul style="list-style-type: none"> 分析の実施 県産農畜産物の「強み」や「特長」を把握するため、8品目の農畜産物のおいしさや健康に關与する成分の分析を実施 分析品目：いちご、ブルーベリー、レタス、ニジマス、梨、ナス、ヤマトイモ、リンゴ 発表品目：白加賀梅、ギンヒカリ マーケティングへの取組 分析で強みや特長が明らかになった品目等について、消費者ニーズ調査等を行い、ブランド化に向けた協議検討を実施 YouTuber等を活用した農畜産物プロモーション YouTuberを活用し、様々な層に向けた効果的なプロモーションを実施 	
	計	108,020千円

(2) 地産地消・消費拡大推進

決算額

5,137千円

① 地産地消サポート

「食」と「農」の距離を縮めた「顔の見える関係」による相互理解の促進のため、地産地消を県民運動として推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
地 産 地 消 サ ポ ー ト	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消推進店デジタルスタンプラリー 実施期間：令和4年10月1日～10月31日 実施場所：ぐんま地産地消推進店・優良店（飲食店、宿泊施設、惣菜店等） 内 容：県公式アプリ「G-WALK+」を使ってぐんま地産地消推進店を巡り、ポイントを獲得して抽選により賞品が当たるもの 県産農産物等や加工品を扱う店舗を地産地消推進店に認定し、PRを実施（地産地消推進店：累計438店、うち優良店：累計85店） 県産農産物等の食品製造・流通に携わる企業を登録し、PRを実施（地産地消協力企業・団体：累計52企業） 	4,653千円

② 食農教育サポート

農業や食への理解を促進するため、広報媒体を活用して、県民への情報提供を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
食農教育サポート	・上毛新聞発行「元気+らいふ」に食・農に関する情報を掲載（掲載回数：4回）	400千円

③ 学校給食地場産農産物等利用促進

学校給食における地場産農産物等のさらなる利用拡大と定着を図るため、生産現場と小学校の教室をリモートで結んだ食農教育事業や栄養教諭・学校栄養職員研修会の開催、すき焼き給食の提供等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学 校 給 食 地 場 産 農 産 物 等 利 用 促 進	<ul style="list-style-type: none"> ・藤岡市内において、小学校の給食時間に、生産者と児童をリモートで結ぶ食農教育事業を実施（学校数：4校、生徒数：558人） ・栄養教諭・学校栄養職員研修会において食農関係の講演会を実施（参加人数：178人） ・健康体育課と連携し、「すき焼き給食」を県内全ての公立小中学校、特別支援学校 469校で提供 	84千円

(3) 農畜産物等輸出促進

決算額 319,981千円

① 海外需要を踏まえた生産・販売促進

県産青果物等の海外販路を拡大するため、バイヤー招へい商談会や海外現地フェア（PR販売）を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
バイヤー招へい 商 談 会	<p>香港の青果物等のバイヤーを県内に招へいし、輸出に向けた産地とのマッチングを実施</p> <p>実施期間：令和4年9月8日（木）～9日（金）</p> <p>商談品目：りんご、レタス、キャベツ、やまといも、こんにやく加工品、いちご</p>	5,972千円
青果物等現地 フ ェ ア	<p>令和4年9月に実施したバイヤー招へい商談会事業における商談品目を中心に、招へいバイヤーの商流を活用し、現地一般消費者に向けた販売促進活動（PR販売）を実施</p> <p>実 施 国：香港</p> <p>実施期間：令和5年2月25日（土） ～3月11日（土）</p> <p>実施場所：香港市内のスーパー 4店舗</p> <p>販売品目：いちご、やまといも、かんしょ</p>	

区 分	事 業 内 容	事業費
パリにおける上州和牛プロモーション	上州和牛を使用した料理の提供及び SNS やメディアを通じた上州和牛に係る情報発信を実施 実施国：フランス 実施期間：令和 5 年 2 月 17 日（金）～24 日（金） 実施場所：パリ市内のミシュラン 2 つ星レストラン 参加者：招待者 20 人 掲載 Web サイト：4 サイト 掲載 Instagram：19 アカウント	3,800 千円
計		9,772

② 輸出取組拡大支援

生産者・事業者の輸出に対する取組支援のため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
輸出促進支援員設置	輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、輸出に取り組もうとする生産者・産地等に対して伴走型支援を実施 ・相談者数：64 者 ・相談件数：314 件	4,010 千円
群馬県産農畜産物等輸出スタート支援	生産者・事業者が新たに輸出を始める足掛かりとなる経費（PR 資材作成経費・食品見本市出展経費など）を補助 （補助率：1 回目 1/2 以内、2, 3 回目 1/3 以内） ・利用者：1 者	
6 次産業化市場規模拡大対策整備交付金	輸出先のニーズに対応した HACCP 等の基準を満たすための施設・機器整備等に係る経費を補助 ・事業実施者：1 者	293,809
計		297,819

③ 輸入規制対応

輸入規制が緩和された台湾向けに、バイヤー招へい商談会や海外現地フェア（PR 販売）を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
バイヤー招へい商談会	台湾の青果物等のバイヤーを県内に招へいし、輸出に向けた産地とのマッチング、Web 商談会を実施 実施期間：①令和 4 年 7 月 26 日（火）、27 日（水） ②令和 4 年 8 月 23 日（火） ③令和 5 年 2 月 7 日（火） 商談品目：りんご、キャベツ、やまといも、こんにゃく加工品、いちご等	6,132 千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
青果物等現地 フェア	<p>台中市のスーパーマーケットにおいて、現地一般消費者に向けた販売促進活動（PR販売）を実施</p> <p>実施国：台湾</p> <p>実施期間：令和4年11月11日（金）～13日（日）</p> <p>実施場所：台中市内のスーパー 1店舗</p> <p>販売品目：キャベツ、やまといも、こんにゃく加工品、りんご加工品、麺類等</p>	

④ 広域連携推進

中東地域においてこんにゃく加工品のメニュー開発及びレストランでの提供等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
UAEでのこんにゃく加工品プロモーション	<p>現地飲食店でこんにゃく麺等を使用したメニュー開発と提供を実施</p> <p>実施国：UAE（ドバイ）</p> <p>実施期間：令和5年2月6日（月）～26日（日）</p> <p>品 目：こんにゃく加工品（こんにゃく麺）</p>	6,258千円

⑤ 情報発信・管理

県産農畜産物等の海外への情報発信強化及び知的財産権の保護を進めた。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ウェブサイト管理	<p>県産農畜産物等の輸出促進に係るウェブサイトの内容を拡充 (https://www.g-quality.pref.gunma.jp/jp/)</p>	
海外知的財産権 保護・活用	<p>ぐんま県産農畜産物統一ロゴマーク（GUNMA QUALITY）の海外商標登録</p> <p>登録国：中国、香港、台湾、マレーシア</p> <p>登録審査中：タイ</p>	

(4) 地域資源活用推進

決算額

8,821千円

① 6次産業化推進

農家所得の向上、農山村地域の活性化を図るため、6次産業化を発展させ、農山漁村のあらゆる地域資源を活用し、地元の企業等を含めた多様な主体の参画により新事業や付加価値の創出を図る農山漁村発イノベーションに取り組む際の相談窓口を設置するとともに、人材育成や事業化支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
農山漁村発イノベーションサポートセンター	<p>支援対象者に6次産業化等イノベーションに係る相談指導を実施</p> <p>・延べ相談件数 155件</p> <p>・延べ専門家派遣件数 38件</p>	5,783千円

区 分	事 業 内 容	事業費
人材育成研修会	6次産業化等イノベーションに必要な知識等の習得を目的とした研修会を開催 ・講義 10回(延べ参加者 357人) ・インターシッパ [®] 3回(延べ参加者 76人)	1,690千円
農山漁村発イノベーション広域サポート	サポートセンターの支援対象者以外の農林漁業者等を対象に、県内で6次産業化等イノベーションに係る相談指導の実施 ・延べ相談件数 128件 ・延べ専門家派遣件数 26件	1,222
農山漁村発イノベーション推進連絡会議	農林漁業者の組織する団体、商工業者で組織する団体等で構成する協議会において、地域部会を各農業事務所に設置し、農山漁村イノベーションに関する講演及び農畜産物の展示会を開催 ・日時 令和5年2月28日 ・参加者数 36人	107
計		8,802

② 農業生産分野における食品ロス削減推進

規格外品や農産物直売所等で発生した農産物の売れ残りなどの農業生産分野における食品ロスの削減を推進するための取組を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
農業生産分野における食品ロス削減推進	直売所等で生鮮食品ロスが発生した場合に、それを廃棄することなく、子ども食堂等へ寄付できる体制づくりを各地域で促進していくことを目的としてセミナーを開催 ・日時 令和4年12月14日 ・参加者数 30人	19千円

(5) 卸売市場流通改善対策

決算額 2,348千円

① 卸売市場指導監督

卸売市場の適正かつ健全な経営を確保するため、卸売市場法の規定に基づく事業報告書の徴取や地方卸売市場の開設者に対する立入検査等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
卸売市場指揮監督	・事業報告書徴取 10市場 ・立入検査 2市場	328千円

② 卸売市場振興対策

卸売市場の機能強化を図るための取組を行った。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
卸売市場連合会 活 動 支 援	各研修及び部会の開催（水産部会1回、花き部会1回、先進地調査1回等）	1,720千円	（一社）群馬県卸売市場連合会
生 鮮 食 料 品 流 通 確 保 対 策	BCP作成支援及び卸売業者の経営統合に向けた研修会開催（先行市場のBCP紹介、水産市場業務提携支援）	300	（一社）群馬県卸売市場連合会
計		2,020	

6 畜産業費

(1) 経営流通対策

決算額 729,144千円

① 経営指導推進

畜産経営における経営計画、資金調達計画等の作成及び経営管理を支援することにより、個別経営の安定を促進することができた。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
経営指導推進	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家の経営技術に有用な情報提供 ・畜産経営技術向上のための農家指導 	2,690千円	（公社）群馬県畜産協会

② 食肉流通対策

県産食肉の知名度向上のため、県食肉品質向上対策協議会が行う県内外でのPRやイベントへの積極的な参加等を支援するとともに、県産食肉のブランド化及び消費拡大を図るため、販売促進資材の作成を支援した。また、県産牛肉の輸出拡大に向けて、輸出コンソーシアムが行う輸出先国へのプロモーション活動や輸出先国のニーズに則した動物福祉等への取組に助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産食肉販売力 強 化 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・枝肉共励会開催(牛) ・食肉モニタリング検査90検体 ・情報伝達資材作成 ・各種イベント参加等 	2,500千円	群馬県食肉品質向上対策協議会
畜 産 物 輸 出 コ ン ソ ー シ ア ム 推 進 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムによる輸出先国へのPR活動、販売促進活動の実施 ・食肉処理施設における動物福祉に配慮した扱い及び血斑低減のための取組の実施 	84,230	ぐんまブランド牛肉輸出コンソーシアム

③ 畜産競争力強化対策整備

畜産の生産基盤の確保及び国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して地域全体の収益力を向上させる取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設整備に助成した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畜産競争力強化対策整備	家畜飼養管理施設家畜排せつ物処理施設、家畜導入等	612,687千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ JA あがつま酪農クラスター協議会 ・ 赤城南麓鶏卵生産クラスター協議会 ・ JA 利根沼田和牛繁殖クラスター協議会 ・ 群馬県系統ブロイラー事業クラスター協議会

④ 馬事公苑管理運営

群馬県馬事公苑は、豊かな自然の中で、乗馬の普及、動物愛護心のかん養、青少年の健全育成等に寄与することを目的に設置されている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)群馬県馬事公苑を指定管理者として、各種事業に取り組んでおり、一層の利用拡大に向け、企画事業の展開、指導内容の充実、広報活動の推進等、積極的な取組を行っている(令和4年度来苑者数60,310人)。また、令和4年2月からネーミングライツスポンサーが決定し、「林牧場群馬県馬事公苑」の愛称となっている。

区 分	委託料	委託先
群馬県馬事公苑管理委託 施設維持管理費(人件費等)	19,436千円	(公財)群馬県馬事公苑

(2) 飼料牧野対策

決算額 1,229,224千円

① 自給飼料生産総合推進対策

自給飼料に係る生産体制の整備を図るとともに、配合飼料価格の高騰に対して農家支援を行った。

区 分	事業内容	事業量	補助金
自給飼料生産総合推進対策	・スマート畜産業の全国展開に向けた導入支援	・1件	2,364千円
	・飼料価格高騰対策支援	・農家戸数延べ1,067戸 対象数量835,126.9t	501,404

② 飼料流通安全対策

飼料安全法に基づく飼料製造業者への立入検査を実施するとともに、収去飼料の栄養成分分析を行い、流通飼料の安全性確保を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 量	事 業 費
飼料流通安全対策	飼料立入検査	2件	92千円
	収去飼料等分析	5検体(違反なし)	

③ 浅間牧場草地・施設整備

浅間家畜育成牧場では、現在、夏季470頭・冬季330頭の育成牛の受託が可能であるが、県内酪農家の経営支援を図るため、粗飼料自給率100%を維持しつつ、通年600頭の受託が可能となるよう、草地や利用施設等を整備した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
農業競争力強化 基盤整備	草地整備改良 35ha	104,005千円
	施設用地造成 1式	24,421
	牛舎新築3棟 6623.3㎡	585,738
	農機具導入 1台	10,010
	草地整備改良測量業務委託	704
計		724,878

(3) 生産振興対策

決算額 338,782千円

① 酪農振興

ア (公社)群馬県畜産協会が行う、各種共進会開催や参加の支援、家畜登録の推進を行うことで、家畜改良体制の整備及び生産基盤の強化を図った。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
乳牛等改良促進	・家畜共進会の開催	446千円	(公社)群馬県畜産協会
家畜登録促進	・会議の開催	351	(公社)群馬県畜産協会
	・家畜登録審査技術の向上		
計		797	

イ 県内の酪農家に対して、飼養している乳用牛の遺伝的能力をゲノミック評価の活用を促進することで、県内酪農家の生乳生産量向上を図ることができた。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
ゲノミック評価による乳牛能力向上加速化	・ゲノミック評価検査費用補助 ・ゲノミック評価牛からの採卵費用補助	250千円	群馬県牛乳販売農業協同組合連合会

ウ 飼料高騰等により収益性が悪化している酪農家に対し、緊急的な支援と中長期的な支援を実施し、本県の生乳生産基盤の維持を図った。

区 分	事 業 内 容	事業量	補助金	事業主体
酪農経営緊急対策支援	粗飼料高騰対策支援	361戸、 20,685頭	302,066千円	群馬県牛乳販売農業協同組合連合会ほか2団体

区 分	事業内容	事業量	補助金	事業主体
	県産飼料拡大・未 利用資源活用対 策支援	4 件	14,350 千円	硯石酪農組合 ほか 3 団体
計			316,416	

② 肉牛振興

ア 県内の肉用牛を飼養している認定農業者に対して、優良繁殖雌牛の導入・保留と県産和牛の増産を支援するとともに、新たな育種価評価法であるゲノミック評価の活用を促進することで、肉用牛生産基盤の強化と改良の加速化を図ることができた。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
優良繁殖雌牛増頭	優良繁殖雌牛導入 (35 頭)	2,450 千円	全国農業協同組合連合会群 馬県本部
	優良繁殖雌牛保留 (25 頭)	1,200	
ぐんまの優良和牛 増 産 対 策	酪農家と連携した 優良和牛増産(8 頭)	400	群馬西部和牛改良組合ほか 1 団体
スーパー黒毛和牛 受精卵等活用	県内和牛子牛市場 ゲノミック評価表 示促進(116 頭)	812	
	スーパー受精卵産 子地域増産(4 回)	100	
計		4,962	

イ 本県における和牛改良を推進し、ブランド力強化と産地活性化につなげるため、令和 4 年 10 月 6 日から 10 日に開催された第 12 回全国和牛能力共進会の出品対策を実施した。

区 分	事業内容	負担金	納付先
第 12 回全国和牛 能力共進会負担金	第 12 回全国和牛能力共進 会参加に伴う県負担金	1,570 千円	(公社)全国和牛登録 協会

区 分	事業内容	補助金	事業主体
全 国 和 牛 能 力 共 進 会 出 品 対 策	・出品対策協議会 ・出品対策指導経費 ・広報経費	633 千円	(公社)群馬県畜産協会
全国和牛能力共進 会 出 品 対 策 (鹿 児 島 大 会)	・予選会開催経費 ・牛出品費用(運搬費、調教 用具等) ・防疫対策経費	3,047	

区 分	事業内容	補助金	事業主体
	・全国銘柄牛 PR ブース出展経費	607 千円	群馬県食肉品質向上対策協議会
計		4,287	

ウ 優良受精卵を県内生産者へ配布する目的で、畜産試験場に繁殖基礎雌牛を整備した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
肉牛振興対策	繁殖基礎雌牛整備	2 頭	2,894 千円

③ 養豚振興

畜産試験場への優良種雄豚の導入等を実施し、種雄豚の改良増殖を推進した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
優良種豚整備	優良種雄豚を畜産試験場に導入し、精液配布等により種豚の改良増殖を図る。	2 頭	545 千円
遺伝的能力評価	県内種豚場の子豚の能力検定を実施し、合格豚の農家への普及等を図る。	4	328

④ 養鶏振興

上州地鶏の出荷羽数増加を支援するとともに、県産鶏卵の普及啓発と輸出促進を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
上州地鶏振興	生産性向上対策	92 千円	群馬県地鶏生産普及促進協議会
県産鶏卵販売強化	県産鶏卵の消費拡大の推進	142	(公社)群馬県畜産協会
畜産物輸出コンソーシアム推進事業	輸出国での県産鶏卵のプロモーション、輸出条件調査	3,144	ぐんまたまごコンソーシアム

⑤ 特用畜振興

生産者が実施する蜂蜜の抗生物質の残留検査を支援し、安全で良質な県産蜂蜜の生産を推進した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
優良蜂蜜生産	蜂蜜の残留抗生物質の自主検査	241 千円	(公社)群馬県畜産協会
	抗生物質残留検査の推進	13	
計		254	

⑥ 生乳関連

加工原料乳生産者補給金暫定措置法に基づき、加工向け原料乳(バター等)の生産者に対する交付金の認定業務を行った。

区 分	事業内容	事業費
生乳関連受託事務	生乳流通対策受託	257 千円

(4) 家畜衛生対策

決算額 767,780 千円

① 家畜伝染病予防

家畜伝染病の発生及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査を実施した。

継続発生している牛ヨーネ病について、「群馬県ヨーネ病防疫対策実施要領」に基づいた既発生農場に対する継続的な細菌分離検査、遺伝子検査及び抗体検査を実施し、早期清浄化に向けた対策を推進した。

家畜疾病名	実施頭羽群数	対象家畜	事業費
ブルセラ症	23 頭	牛	73,837 千円
結核	39		
ヨーネ病	29,872		
牛伝染性疾病	66,609		
馬伝染性貧血	17	馬	
豚伝染性疾病	300,013	豚	
羊伝染性疾病	62	緬羊	
キンサルモネラ症	424 羽	鶏	
鶏伝染性疾病	1,015,586		
腐そ病	1,367 群	みつばち	

② 自衛防疫推進

オーエスキー病抗体検査を実施し、検査結果に基づいた対策の推進及び啓発指導を実施した。

区分	事業内容	事業量	対象家畜	事業費
オーエスキー病清浄性維持	ウイルス抗体検査	14,725 体	豚	1,102 千円

③ 豚熱(CSF)発生予防及び防疫措置

県内養豚場での豚熱発生を防止するため、各養豚農場におけるワクチン接種や防疫アドバイザー派遣事業を実施した。また、太田市、桐生市、板倉町の養豚場で豚熱が発生したことに伴い、防疫措置を実施した。

区分	事業内容	事業量	事業費
予防的ワクチン接種	飼養豚へのワクチン接種	1,566,846 頭	206,436 千円
野生イノシシ検査	野生イノシシの感染状況確認	960	15,625
防疫アドバイザー事業	養豚場への防疫アドバイザーの派遣	7 農家	2,256
農場バイオセキュリティの向上	離乳豚舎前室整備及び車両消毒エリア整備	2	1,960
豚熱発生農場における防疫措置	太田、桐生、板倉町内養豚場における防疫措置	14,432 頭	179,559
計			405,836

④ 高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生予防及び防疫措置

県内養鶏場での高病原性鳥インフルエンザ発生を防止するため、各養鶏農場への消石灰支援事業を実施した。また、前橋市内の養鶏農場で高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、防疫措置を実施した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
消石灰補助事業	養鶏場への消石灰支援	71 農家	3,019 千円
HPAI 発生農場における防疫措置	前橋市内養鶏場における防疫措置	516,476 羽	212,389
計			215,408

(5) 畜産環境整備対策

決算額 25,663 千円

① 地域と調和した畜産環境確立事業

排水の高度処理装置導入を補助し、改正後の水質汚濁防止法及び県条例の排水基準を遵守させ、地域の水環境を保全した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畜産経営環境周辺整備支援	排水の高度処理装置導入	1,223 千円	認定農業者（養豚）1 名（安中市）

② 畜産環境対策総合支援事業

施設改修・機械導入による良質な堆肥生産・販売、生産規模の拡大を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畜産・土づくり施設等導入支援事業	堆肥舎改修、発酵処理装置導入、袋詰め装置導入、堆肥盤屋根掛け	23,653 千円	渋川市地域畜産クラスター協議会（渋川市）

(6) 浅間家畜育成牧場対策

決算額 95,738 千円

県内畜産農家の育成牛を複数回の入牧に分けて受託放牧を行った。

区 分	実飼養頭数	延日頭	飼養期間
令和3年度飼養牛（継続牛）	330 頭	37,038 頭	令和4年4月～令和4年11月
令和4年度飼養牛（新規牛）			
春夏入牧牛			
放牧期（夏季牛、年間牛）	354	51,585	令和4年4月～令和4年10月
舎飼期（年間牛）	299	36,398	令和4年11月～令和5年3月
秋入牧牛	35	5,726	令和4年10月～令和5年3月
計	1,018	130,747	

7 農村整備費

(1) 国営・機構営事業負担金

決算額 389,225 千円

国営・機構営事業に係る県及び地元負担金

※負担割合については代表例

・国営事業負担金

区 分	事業内容（負担割合＝国：県：地元）	負担金額
赤城西麓	国営施設応急対策 (2/3:5/24:3/24)	33,290 千円
鐺川	国営突発事故復旧市町分 (2/3:3/10:1/30)	1,124
計		34,414

・機構営事業負担金

区 分	事業内容（負担割合＝国：県：地元）	負担金額
群馬用水	水利施設の管理 用水の安定供給を図るための水管橋等主要施設の緊急改築 (2/3:63/300:37/300)	337,993 千円
利根大堰	水利施設の管理 利根導水路大規模地震対策 (70%:30%:0%)	16,818
計		354,811

(2) 土地改良調査

決算額 89,283 千円

農業農村整備（区画整理や農地防災等）の実施に必要な調査を実施した。

区 分	事業内容（負担割合＝国：県：地元）	事業費
県営農業農村整備調査計画	県で実施予定の農業農村整備に係る事業計画を作成するための基礎調査 (継続 15 地区、新規 8 地区) (0%:50%:50%)	89,283 千円

(3) 農村整備対策

決算額 671,062 千円

市町村等が実施する土地改良事業に対して県費助成を行うほか、異常気象時におけるため池の堤体の決壊を未然に防止するための整備等を県単独で実施した。

区 分	事業内容（負担割合＝県：地元）	事業費
小規模農村整備	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤整備や農村地域の生活環境整備等をきめ細やかに行う事業に助成(団体営 192 地区) (33～65%:35～67%)	千円 589,980
ため池緊急防災減災対策	小規模なため池で緊急的に整備が必要なため池を対象に、計画設計及びため池整備を実施 (県営 5 地区) (75%:25%)	64,096
基幹水利施設管理	県が管理する農業水利施設の緊急的な安全対策及び維持管理対策を実施 (県営 3 地区) (100%:0%)	4,389

区 分	事業内容（負担割合＝県：地元）	事業費
地すべり防止 区域保全対策	地すべり防止区域の監視体制の整備と地すべり防止施設 の維持管理補修や機能回復を実施 (県営 2 地区) (100%:0%)	千円 12,597
計	県営 10 地区 団体営 192 地区	671,062

※県営とは県が実施するもの、団体営とは市町村や土地改良区が実施するもの。

(4) 農村整備保全

決算額 1,326,431 千円

① 施設保全対策

比較的小規模な農業水利施設の整備補修工事を支援した。また、農業者を主体とする活動組織が行う、農地や水路、農道、ため池などの保全活動等に対して支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
施設管理対策	土地改良施設の長寿命化を図るため、土地改良区 等が管理する施設の整備補修を支援 (団体営 15 地区) (30%:30%:40%)	千円 59,420
多面的機能支払	地域が取り組む農村における地域資源の保全管理 活動、及びその質的向上を図る共同活動や水路等 の長寿命化を図る活動を支援 (農地維持 276 組織ほか) (50%:25%:25%)	736,895
計	団体営 15 地区 276 活動組織	796,315

② 農業水利整備

農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の維持管理事業や補修・補強工事等を行った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
基幹水利施設管理	大規模で公共性の高い農業水利施設について、県 と土地改良区が連携して施設管理を実施 (県営 5 地区、団体営 1 地区) (30%:30%:40%)	千円 104,689
国 営 造 成 施 設 管理体制整備促進 (水利施設管理強化)	洪水防止や親水性など農業水利施設が持つ多面的 機能の維持・発揮のため、土地改良区が管理する 施設の整備を実施（県営 7 地区） (50%:25%:25%)	170,070
計	県営 12 地区 団体営 1 地区	274,759

③ 国土調査

国土調査法に基づく地籍調査を実施する市町村に負担金を交付し、調査の実施指導を行った。

区 分	実施団体	調査面積	負担金額
地籍調査	20 団体	5.5km ²	255,296 千円

(5) 農村整備

決算額 4,548,409 千円

① 農村基盤整備

農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立、担い手の育成・強化及び快適で活力ある農村地域の形成を図るため、生産基盤の整備や生活環境の整備を実施した。

水利施設整備では、既存施設を有効に活用し、コストを抑えた施設の長寿命化を図るために、機能保全計画を策定し、効果的、効率的な保全対策工事を実施した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農山漁村地域整備		千円 842,996
農 地 整 備	作物の生産振興及び経営の改善・安定を図るため、担い手を中心とした農業生産性の向上や農業経営の合理化に必要な整備を実施 (県営 7 地区) (50%:25~50%:25~0%)	501,578
水利施設整備	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策(県営 5 地区) (50%:25%:25%)	114,683
地 域 用 水 環 境 整 備	農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に地域用水維持増進に資する整備を行い、農村地域の生活空間の質的向上を図る整備を実施 (県営 1 地区) (50%:25%:25%)	9,000
農 地 防 災	自然的・社会的状況の変化等により、早急に整備を要する農業用排水路等を改修し、農村地域の防災安全度の向上を図る整備を実施 (県営 1 地区) (50%:25%:25%)	25,407
農 村 集 落 再 編 ・ 整 備	農業生産基盤の整備及び集落基盤の整備を総合的に実施 (県営 1 地区) (50%:25%:25%)	192,328
農業競争力強化基盤整備		1,827,726
農 地 整 備	農業生産性の向上を図るための区画整理を実施するとともに、担い手への農地集積を促進 (県営 5 地区、団体営 2 地区) (50%:25~50%:25~0%)	543,225
農地中間管理 機 構 関 連	農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を推進するとともに、農地の区画整理を実施 (県営 1 地区) (62.5%:27.5%:10%)	105,000

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
一般型（水利施設整備）	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 (県営 3 地区) (50%:25%:25%)	千円 369,611
特別型（畑総・集積促進）	生産性の向上を図る基盤整備や、農業水利施設の管理の省力化を図るための整備を実施 (県営 8 地区、団体営 1 地区) (50～55%:25～27.5%:20～22.5%)	809,890
計	県営 32 地区 団体営 3 地区	2,670,722

② 農村防災整備

脆弱化したため池や水路等の整備を行い、周辺農地等の被災防止や安定した水利機能の確保を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農村地域防災減災	農用地、農業用施設等の被害を未然に防止するため、ため池や農業用排水路等の整備を実施 (県営 8 地区) (50～55%:25～42%:25～8%)	千円 674,529
農村地域防災減災調査計画	災害の未然防止や被害の軽減を図るため、土地改良施設の耐震性調査等を実施、支援 (県営 1 地区、団体営 9 地区) (100～50%:0～50%:0%)	135,309
相馬原補償工事	相馬原演習場に起因する農業用水の不足を解消するため、農業水利施設等を整備 (県営 1 地区) (100%:0%:0%)	151,093
計	県営 10 地区 団体営 9 地区	960,931

③ 農地耕作条件改善

農地中間管理事業の重点実施区域において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去で区画拡大等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農地耕作条件改善	農地中間管理機構と連携しつつ、基盤整備等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を支援 (団体営 7 地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 177,463

④ 農業水路等長寿命化・防災減災

農業生産活動の基盤となる農業水利施設の安定的な機能の発揮に向け、適時・適切な長寿命化及び防災減災対策を機動的かつ効率的に実施し、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図った。

また、決壊した場合に地域住民の迅速な避難行動につなげるため、人的被害が出る

恐れのある農業用ため池（防災重点ため池）におけるハザードマップ作成を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農 業 水 路 等 長寿命化・防災減 災	農業水利施設の適時・適切な長寿命化及び防災減災 対策と、決壊した場合に人的被害を与えるおそれ がある防災重点ため池のハザードマップ作成を支援 (県営 7 地区、団体営 17 地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 482,909

(6) 中山間対策

決算額 149,383 千円

① グリーン・ツーリズム推進

グリーン・ツーリズムにより都市と農村の交流人口を増やし、中山間地域の雇用や所得の増加による地域の活性化を図る取組を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
推 進 体 制 確 立	県と市町村及びグリーン・ツーリズムや農泊地域 団体と連携を図るため、「群馬県グリーン・ツー リズム連絡協議会」を開催して情報共有を実施	13 千円
広 報 宣 伝	ウェブサイト「ぐんまグリーン・ツーリズム」運 営やガイドブックの配布、オールぐんま移住フェ アへの参加により中山間地域への誘客を促進	315
受入体制整備推進	地域連携システム整備やグリーン・ツーリズム・ 育成スクールの開催により、中山間地域における 都市住民の受入体制を整備	1,049
農 泊 推 進	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を活用 し、農泊モニターツアーの実施や農泊魅力発信 コンテンツを作成し、農泊に係る取組を支援	1,700
計		3,077

② 中山間地域等直接支払

中山間地域等（特定農山村法、山村振興法及び過疎法の規定に基づき指定された地域並びに知事が指定した地域）において、農業生産活動の継続と多面的機能を確保するため、急傾斜や緩傾斜などに該当する 1 ha 以上のまとまりのある農用地で、協定に基づいて 5 年以上の農業生産活動等を行う農業者等に対し、生産条件の不利性に応じた交付金を交付した。

これにより、18 市町村において 1,403ha の農用地が保全されるとともに、4,367 人以上の協定参加者が中山間地域環境を保全するための取組を行った。

区 分	集 落 協 定	個 別 協 定	計
実 施 の 市 町 村	17 市町村	2 市町	18 市町村
協 定 の 数	170 協定	2 協定	172 協定
協定への参加者	4,367 人	2 経営体	

区 分	集 落 協 定	個 別 協 定	計
協定が結ばれた農用地の面積	1,370ha	33ha	1,403ha
交付金の交付額	136,470千円 (184,611千円)	2,072千円 (2,762千円)	138,542千円 (187,373千円)

注1) 実施の市町村は、集落協定と個別協定で重複しているため、計が合わない。

注2) 交付金の交付額の上段は、県支出額（負担割合＝国 1/2～1/3：県 1/4～1/3）であり、下段（ ）は、県支出額に市町村支出額（負担割合＝市町村：1/4～1/3）を加えた交付額である。

8 災害復旧費

(1) 農林水産施設災害復旧費 決算額 97,789千円

① 農地災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する田、畑等の農地の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令和2・4年 発生災害	台風及び豪雨による農地の災害復旧を支援 (団体営3市町村) (基本50%:50%)	千円 25,127

② 農業用施設災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する農業用施設の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令和元・2・4年 発生災害	台風及び豪雨による農業用施設の災害復旧を支援 (県営1地区、団体営5市町村等) (基本65%:35%)	千円 72,662

